

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月24日
【事業年度】	第61期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (千円)	16,585,314	16,091,889	17,702,088	20,286,744	23,691,577
経常利益 (千円)	488,093	443,018	335,666	524,553	889,718
当期純利益 (千円)	126,847	94,248	69,555	110,785	141,174
包括利益 (千円)	22,803	102,174	186,895	316,258	561,221
純資産額 (千円)	1,250,671	1,313,967	1,441,522	1,674,412	2,096,427
総資産額 (千円)	7,485,496	7,939,632	8,126,328	8,872,798	10,491,174
1株当たり純資産額 (円)	192.71	198.75	211.01	239.01	279.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.03	14.89	10.99	17.50	22.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	15.8	16.4	17.1	16.9
自己資本利益率 (%)	10.3	7.6	5.4	7.8	8.6
株価収益率 (倍)	22.1	32.2	60.1	46.1	62.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	620,701	1,210,766	588,981	932,651	1,520,857
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,312	564,650	966,566	686,048	1,191,490
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	379,150	95,394	129,698	115,583	563,344
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,046,799	1,606,642	1,149,092	1,223,636	2,183,237
従業員数 (人)	1,531	1,724	1,982	2,184	2,282
(外、平均臨時雇用者数)	(1,540)	(1,629)	(1,739)	(1,830)	(1,944)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月
売上高 (千円)	483,171	481,542	495,513	483,464	596,220
経常利益 (千円)	150,885	163,680	162,797	163,380	262,204
当期純利益 (千円)	166,685	118,537	112,173	99,543	187,426
資本金 (千円)	585,558	585,558	585,558	585,558	585,558
発行済株式総数 (千株)	6,331	6,331	6,331	6,331	6,331
純資産額 (千円)	1,393,421	1,473,916	1,539,254	1,600,808	1,750,152
総資産額 (千円)	1,621,527	1,729,066	1,819,235	1,883,807	2,055,197
1株当たり純資産額 (円)	220.08	232.79	243.11	252.83	276.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	6.0 (-)	8.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	26.33	18.72	17.72	15.72	29.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	85.2	84.6	85.0	85.2
自己資本利益率 (%)	12.5	8.3	7.4	6.3	11.2
株価収益率 (倍)	16.79	25.64	37.25	51.27	46.85
配当性向 (%)	22.8	42.7	33.9	38.2	27.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2 (-)	2 (-)	3 (-)	2 (-)	2 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の1株当たり配当額は、通常配当6円及び2012年4月に当社が外食事業参入40周年を迎えましたことによる記念配当2円によるものです。

2【沿革】

年月	事項
1954年4月	東京都中野区に当社の前身となる中央興行株式会社（資本金2,000千円）を設立、映画館経営を開始
1971年7月	商号を株式会社日本ダブリュー・ディー・アイに変更
1972年3月	本社を東京都港区六本木に移転
1972年3月	東京都港区六本木に「ケンタッキーフライドチキン 六本木店」開店により外食事業に参入（1995年12月のケンタッキーフライドチキン事業撤退までに7店舗出店）
1974年4月	米国プレイボーイエンタープライズ社より会員制レストラン「プレイボーイクラブ」の日本での独占出店権取得
1976年12月	東京都港区六本木に「プレイボーイクラブトーキョー」を開店
1979年4月	米国ローマ・インターナショナル社よりアメリカンレストラン「トニーローマ」のライセンス契約取得
1979年8月	東京都千代田区三番町に「トニーローマ 三番町店」開店
1979年9月	海外での営業展開のため、米国ハワイ州にWDI Hawaii, Inc.（資本金1,000千米ドル、出資比率100%）を設立
1980年8月	米国ハワイ州に海外第1号店となる「トニーローマ ハワイ店」開店
1983年6月	東京都港区六本木にエンターテイメントレストラン「ハードロックカフェ 東京」を開店
1985年6月	本田征昭氏よりカジュアルイタリアンレストラン「カプリチオーザ」の展開権取得
1985年11月	東京都世田谷区に「カプリチオーザ 下北沢店」開店
1986年4月	米国ハードロック・インターナショナル社より「ハードロックカフェ」の展開権取得
1987年3月	「プレイボーイクラブトーキョー」を「センチュリーコート」に改め開店
1991年1月	米国グアム準州にカプリチオーザ海外第1号店「カプリチオーザ グアム店」開店
1993年12月	米国での事業展開のため、米国ニューヨーク州にMundy New York, Inc.（資本金1,900千米ドル、出資比率100%）を設立
1995年4月	桜井要三氏より焼肉レストラン「巨牛荘」の展開権取得
1995年11月	東京都港区六本木に「巨牛荘 六本木店」開店
1995年11月	大阪府大阪市北区に、西日本支社設立
1997年7月	東京都武蔵野市吉祥寺南町にトスカーナ料理レストラン「プリミ・パチ吉祥寺店」開店
1998年4月	商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディングに変更
2000年10月	WDI Hawaii, Inc.の商号をWDI International, Inc.に変更
2000年10月	米国パバ・ガンブ・シュリンプ・カンパニー・インターナショナル社よりシーフードレストラン「パバ・ガンブ・シュリンプ」の大阪におけるフランチャイズ権取得（2001年3月に日本国内、アジア圏内におけるフランチャイズ権取得）
2001年3月	大阪府大阪市此花区に「パバ・ガンブ・シュリンプ 大阪店」開店
2001年9月	東京都港区麻布十番に創作寿司レストラン「レインボー・ロール・スシ 麻布十番店」開店
2002年9月	東京都千代田区丸の内にてバー&ダイニング「ブリーズ・オブ・トウキョウ」開店
2003年3月	西日本支社を、大阪府大阪市中央区へ移転
2003年4月	商号を株式会社WDIに変更
2003年7月	米国GALLAGHER'S STEAKHOUSE-GRAND CENTRAL OYSTER BAR FRANCHISING, Inc.より東京都港区における「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」の営業権を取得
2003年8月	米国IMLLC-1より東京都港区における「イル・ムリーノ ニューヨーク」の営業権を取得
2003年12月	インドネシアバリ島に、「パバ・ガンブ・シュリンプ Bali」運営のため、P.T.WDI Indonesia設立（資本金800千米ドル、出資比率93.75%）
2003年12月	東京都港区六本木にイタリアンレストラン「イル・ムリーノ ニューヨーク」開店
2004年3月	東京都港区港南にシーフードレストラン「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン品川店」開店
2004年8月	インドネシアバリ島に、シーフードレストラン「パバ・ガンブ・シュリンプ Bali店」開店
2005年4月	千葉県千葉市中央区に、石焼きハンバーグ&ステーキ「ストーンバーグ アリオ蘇我店」開店
2005年10月	台湾においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 台北復興店」を、台湾台北市に開店
2006年2月	米国カリフォルニア・ピザ・キッチン社より、プレミアムピザダイニング「カリフォルニア・ピザ・キッチン」の日本・北マリアナ諸島・グアムにおける展開権取得

年月	事項
2006年9月	神奈川県川崎市幸区に、「カリフォルニア・ピザ・キッチン ラゾーナ川崎店」開店
2006年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年3月	米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため、INAKAYA NEW YORK,L.L.C.(資本金2,000千ドル、出資比率51.00%)を設立
2007年4月	米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK WAIKIKI,L.L.C.(資本金200千ドル、出資比率50.00%)を設立
2007年10月	海外で初のオリジナル業態となるシチリアン・キュージーヌ「Taormina」を、ハワイ「ワイキキ・ビーチウォーク」内に開店
2007年10月	米国Aquavit Inc.より「アクアヴィット」の展開権を取得
2008年7月	「センチュリーコート」を六本木より丸の内・明治生命館に移転し、「センチュリーコート丸の内」として開店
2008年10月	東京都港区北青山に、モダン・スカンジナビアン・キュージーヌ「アクアヴィット」開店
2009年2月	米国ニューヨーク州に、高級炉端焼きレストラン「INAKAYA New York店」開店
2009年9月	米国ハワイ州に、ニューヨーク・ステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse Waikiki店」開店 埼玉県三郷市新三郷ららシティに、ストーンバーグのフランチャイズ第1号店となる「ストーンバーグ ららぽーと新三郷店」を開店
2009年12月	会社分割により、当社の子会社として「株式会社WDI JAPAN」(資本金1千万円、出資比率100%)を設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行
2010年3月	タイにおいてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ Siam@Siam Design Hotel」をタイ バンコクに開店
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2011年2月	マレーシアにおいてカプリチョーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチョーザ Sunway Pyramid店」をマレーシア セランゴール州に開店
2011年4月	東京都中央区日本橋室町に、焼きスパゲティ「ロメスパバルボア 日本橋室町店」開店
2011年7月	ベトナムにおいてカプリチョーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチョーザ HCM1店」開店
2011年8月	味都特亞洲餐飲管理有限公司(資本金3,000千香港ドル、出資比率100%)を中国 香港に設立
2012年2月	大阪府大阪市北区に、中華料理「麻甜 ヨドバシ梅田店」開店
2012年4月	新東名高速道路のサービスエリア「ネオパーサ浜松(上り線)」フードコート内に「はまきた食堂」「焼きスパ&カレー バルボア」「中華の鉄人」開店
2012年4月	EGGS'N THINGS JAPAN株式会社より神奈川県横浜市中区における「エッグスンシングス」の営業権を取得
2012年6月	神奈川県横浜市中区に、ハワイアンカジュアルレストラン「エッグスンシングス 横浜山下公園店」開店
2012年8月	中国での事業展開のため、味都特(成都)餐飲管理有限公司(資本金6,000千中国元、出資比率100%)を設立
2012年9月	中国におけるカプリチョーザ1号店「カプリチョーザ 成都伊藤洋華堂店」を中国四川省に開店
2012年7月	米国Sarabeth's Kitchen, Inc.より「サラベス」の展開権を取得
2012年11月	東京都新宿区に、アメリカンレストラン「サラベス ルミネ新宿店」開店
2012年12月	インドネシアバリ島に、アメリカンレストラン「トニーローマ Bali店」開店
2013年4月	日本におけるタオルミーナ1号店「タオルミーナ グランフロント大阪店」を大阪府大阪市に開店
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2014年1月	日本において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため、株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN(資本金1千万円、出資比率50%)を設立
2014年2月	東京都港区に、ニューヨーク・ステーキレストラン「ウルフギャング・ステーキハウス 六本木店」開店
2014年5月	中国においてラーメン業態「清水家 成都店」を中国四川省に開店
2014年10月	アラブ首長国連邦においてINAKAYAのフランチャイズ第1号店となる「INAKAYA アブダビ店」を開店
2015年3月	東京都新宿区に、うどん業態「うつけ 四谷三丁目店」開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社で構成されており、2015年3月31日現在、191店舗を展開しております。
(但し、海外子会社が運営する店舗については2014年12月31日現在の数字であります)

セグメント別の店舗数は、日本157店舗、北米8店舗、ミクロネシア6店舗、アジア20店舗となっております。

当社グループは、様々な業態のレストランを運営しており、国内に78店舗、海外に18店舗の直営展開を行っております。カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、INAKAYAについては、国内に79店舗、海外に16店舗のフランチャイズ展開を行っております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

セグメント別出店表は以下のとおりになっております。

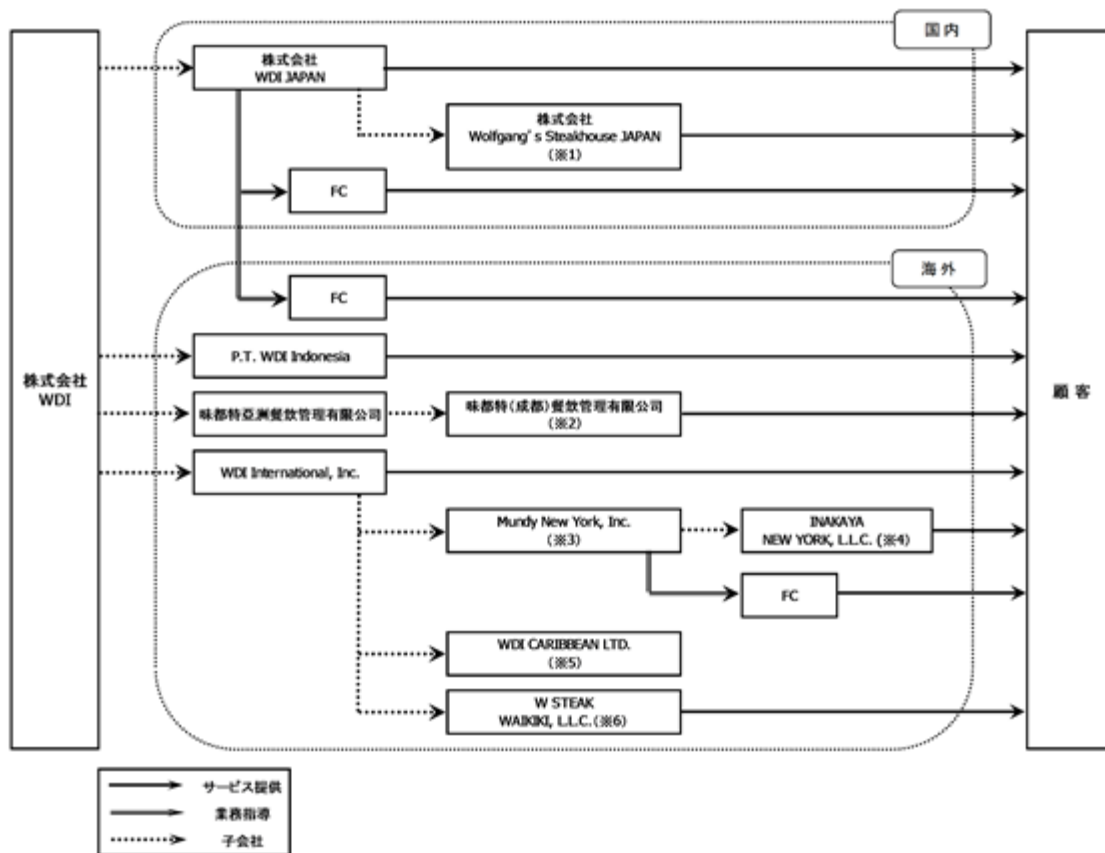
報告セグメントの名称	直営	フランチャイズ	合計
日本	78	79	157
北米	8	-	8
ミクロネシア	5	1	6
アジア	5	15	20
合 計	96	95	191

業態別出店表は以下のとおりになっております。

店 舗 名	形 態	国 内			海 外			合計
		直営	フラン チャイ ズ	小計	直営	フラン チャイ ズ	小計	
カプリチョーザ	イタリア料理	39	70	109	5	15	20	129
トニーローマ	アメリカ料理	1	7	8	8	-	8	16
ハードロックカフェ	アメリカ料理	6	-	6	-	-	-	6
ババ・ガンブ・シュリンプ	米国南部料理	3	-	3	1	-	1	4
カリフォルニア・ピザ・キッチン	プレミアムピザダイニング	2	-	2	-	-	-	2
エッグスンシングス	アメリカ料理	4	-	4	-	-	-	4
センチュリーコート	クラブレストラン	1	-	1	-	-	-	1
プリミ・パチ	トスカーナ料理	1	-	1	-	-	-	1
ブリーズ・オブ・トウキョウ	バーアンドダイニング	1	-	1	-	-	-	1
イル・ムリーノ ニューヨーク	イタリア料理	1	-	1	-	-	-	1
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン	シーフード料理	1	-	1	-	-	-	1
タオルミーナ	シチリアン・キュージーヌ	1	-	1	1	-	1	2
アクアヴィット	モダン・スカンジナビアン・キュージーヌ	1	-	1	-	-	-	1
サラベス	アメリカ料理	3	-	3	-	-	-	3
巨牛荘	韓国焼肉料理	1	1	2	-	-	-	2
ストーンバーグ	石焼ハンバーグ&ステーキ料理	3	1	4	-	-	-	4
ロメスパバルボア	焼きスパゲッティ	4	-	4	-	-	-	4
麻甜	中華料理	1	-	1	-	-	-	1

店舗名	形態	国内			海外			合計
		直営	フランチャイズ	小計	直営	フランチャイズ	小計	
うつけ	うどん	1	-	1	-	-	-	1
サービスエリア	フードコート	1	-	1	-	-	-	1
ウルフギャング・ステーキハウス	ステーキ料理	2	-	2	1	-	1	3
INAKAYA	炉端焼き料理	-	-	-	1	1	2	2
清水家	ラーメン	-	-	-	1	-	1	1
合計		78	79	157	18	16	34	191

[事業系統図] (2015年 3月31日現在)



- (注)
- 1 日本において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立
 - 2 中国においてレストラン事業を行うため設立
 - 3 持株会社
 - 4 米国において「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立
 - 5 パハマ国において事業化調査を行うため設立
 - 6 米国ハワイ州において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立
 - 7 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりになっております
- 株式会社WDI JAPAN 日本
 WDI International, Inc. 北米、ミクロネシア
 P.T. WDI Indonesia アジア
 味都特亞洲餐飲管理有限公司 アジア
 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN 日本

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	報告セグメント の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社WDI JAPAN (注)2・3	東京都 港区	10,000	日本	100.00	役員の兼任あり 当社が経営指導、重畳的 債務引受、連帯保証及び 担保の提供等を行って おります。
WDI International, Inc. (注)2・3	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	1,253,197 (\$12,000,000)	北米 ミクロネシア	100.00	役員の兼任あり 当社が経営指導等を行っ ております。
P.T.WDI Indonesia	インドネシア共和 国バリ州	56,562 (\$500,000)	アジア	90.00	役員の兼任あり 当社が経営指導等を行っ ております。
味都特亞洲餐飲管理有 限公司 (注)2	中国 香港	207,880 (HK\$19,000,000)	アジア	100.00	役員の兼任あり 当社が経営指導等を行っ ております。
株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN (注)5	東京都 港区	20,000	日本	50.00	役員の兼任あり
その他5社(注)4					

- (注)1. 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社WDI JAPAN及びWDI International, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
4. 味都特亞洲餐飲管理有限公司の子会社である味都特(成都)餐飲管理有限公司は、特定子会社に該当しております。
5. 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANの議決権数には間接保有を含んでおります。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (は損失) (千円)	当期純利益 (は損失) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社WDI JAPAN	14,256,277	620	236,268	190,149	7,464,597
WDI International, Inc.	6,431,613	379,223	203,960	1,183,239	2,330,783

(注) WDI International, Inc.の主要な損益情報等については、子会社であるMundy New York, Inc.、W STEAK WAIKIKI, L.L.C.、INAKAYA NEW YORK, L.L.C.及びWDI CARIBBEAN LTD.の2014年12月31日現在の財務諸表を連結した金額となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数は以下のとおりになっております。

2015年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,722 (1,487)
北米	199 (286)
ミクロネシア	131 (148)
アジア	230 (23)
合計	2,282 (1,944)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 海外子会社の従業員数については、2014年12月31日現在の人数を用いております。

事業部門別の従業員数は以下のとおりになっております。

2015年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
カプリチョーザ事業部	666 (762)
ウルフギャング・ステーキハウス事業部	247 (111)
トニーローマ事業部	225 (238)
ハードロックカフェ事業部	236 (184)
パパ・ガンブ・シュリンプ事業部	192 (91)
その他事業部	607 (513)
全社(共通)	109 (45)
合計	2,282 (1,944)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 海外子会社の従業員数については、2014年12月31日現在の人数を用いております。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2(-)	55.4	16.6	10,598,315

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び従業員兼務取締役(2名)の従業員分給与を含んでおります。
3. 提出会社の属する報告セグメントは、「日本」であります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記する事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景に企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費については、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順等の影響により、回復力の鈍い状況で推移いたしました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の回復や個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかな回復が続き、欧州では全般的に景気が持ち直す動きが続いたものの、景気回復は緩慢な状況が続きました。

新興国では一部の国で成長の鈍化による景気の減速が見られました。

外食産業におきましては、中高所得層における個人消費に回復傾向が見られるものの、全般的には消費者の節約志向や生活防衛意識が依然として高く、また円安進行に伴う原材料価格の高騰等により厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な成長への基盤となる既存事業において、質の高いサービスや商品の提供と収益性の確保を両立できる運営体制の構築を目指してまいりました。また、既存店舗への改装投資を継続的に実施することで、安定的でより高い付加価値を生むことのできる事業運営体制を整備してまいりました。

新規出店については、日本国内において、「カプリチオーザ」をららぽーと和泉に1店舗、コピス吉祥寺に1店舗、クイーンズスクエア横浜に1店舗の計3店舗、「エッグスンシングス」を神戸ハーバーランドに1店舗、福岡天神に1店舗の計2店舗、「サラベス」をアトレ品川に1店舗、「ロメスババルボア」を霞ヶ関飯野ビルに1店舗、神田小川町に1店舗の計2店舗出店いたしました。また、当社グループオリジナルのうどん業態「うつけ」を四谷三丁目に1店舗出店いたしました。

さらに「ウルフギャング・ステーキハウス」の国内2号店を、丸の内明治生命館に出店いたしました。

海外では、中国四川省成都市に「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。また、ラーメン業態の「清水家」を中国四川省成都市に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を5店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチオーザ」を台湾に1店舗、ベトナムに1店舗、「INAKAYA」をアラブ首長国連邦に1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は23,691百万円（前期比16.8%増）、営業利益は891百万円（前期比75.3%増）、経常利益は889百万円（前期比69.6%増）、当期純利益は141百万円（前期比27.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、主に新規事業が好調に推移したことにより、売上高は16,705百万円（前期比17.9%増）となりました。営業利益は884百万円（前期比24.9%増）となり、増収増益となりました。

北米

北米では、売上高は4,867百万円（前期比15.0%増）、営業利益は194百万円（前期は営業損失1百万円）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,563百万円（前期比12.0%増）、営業利益は214百万円（前期比23.8%増）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は643百万円（前期比13.4%増）、営業利益は3百万円（前期比85.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,183百万円となり、前連結会計年度末より959百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,520百万円（前期は932百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益718百万円、減価償却費617百万円等により増加した一方で、法人税等の支払416百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,191百万円(前期は686百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,068百万円、敷金及び保証金の差入による支出200百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入98百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は563百万円(前期は115百万円の減少)となりました。これは長期借入れによる収入2,400百万円、短期借入れによる収入721百万円等があった一方で、長期借入れの返済による支出1,696百万円、短期借入れの返済による支出721百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様から商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
日本	14,105,700	69.5	16,631,101	70.2	17.9
北米	4,216,977	20.8	4,852,610	20.5	15.1
ミクロネシア	1,396,144	6.9	1,563,897	6.6	12.0
アジア	567,922	2.8	643,968	2.7	13.4
合計	20,286,744	100.0	23,691,577	100.0	16.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2013年1月1日 至2013年12月31日)、当連結会計年度(自2014年1月1日 至2014年12月31日)としております。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

事業部別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

事業部	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
カプリチョーザ事業部	5,467,952	27.0	5,502,167	23.2	0.6
ウルフギャング・ステーキハウス事業部	1,585,155	7.8	4,387,159	18.5	176.8
トニーローマ事業部	2,792,733	13.8	2,878,815	12.2	3.1
ハードロックカフェ事業部	2,279,942	11.2	2,529,399	10.7	10.9
ババ・ガンブ・シュリンプ事業部	1,246,155	6.1	1,322,818	5.6	6.2
その他事業部	6,914,805	34.1	7,071,216	29.8	2.3
合計	20,286,744	100.0	23,691,577	100.0	16.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2013年1月1日 至2013年12月31日)、当連結会計年度(自2014年1月1日 至2014年12月31日)としております。

(4) 店舗数推移

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	直営	フラン チャイズ	合計	直営	フラン チャイズ	合計
日本	76	82	158	78	79	157
北米	10	-	10	8	-	8
ミクロネシア	5	1	6	5	1	6
アジア	3	14	17	5	15	20
合計	94	97	191	96	95	191

(注) 海外子会社が運営または管理する店舗については、前連結会計年度は2013年12月31日現在、当連結会計年度は2014年12月31日現在の内容であります。

3【対処すべき課題】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、緩やかに景気回復の動きが見られる中、一部の個人消費に回復の兆しが見受けられるものの、新興国経済の停滞と情勢不安、円安進行に伴う物価上昇等、懸念材料も多く、依然として先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

日本国内には、数多の飲食店が存在しており消費者が外食をする際には、常に多くの候補から選択が行われます。また、消費のトレンドは常に変化し続けており、新たなコンセプトを持ったブランドや業態が絶えず生まれ、そこに新たな競争が生じて淘汰がおこるといったスパイラルが繰り返されております。

このような状況のもと、当社グループは時代に応じた変化を遂げることで、中長期に亘り継続的な成長を果たすため、既存事業を基盤に新業態の導入によるブランド群の拡充を進めてまいります。

複数の優良ブランドを保有することは、あらゆるロケーションへの最適な出店と多様な価格帯の設定による景気変動への対応を可能とし、また社員のキャリアデザイン形成にも有効に作用いたします。

成長の基盤となる既存事業においては、人材育成、商品開発、店舗への改装投資を継続することで、安定的に高付加価値を創出し得る事業運営体制の整備を引き続き進めてまいります。

また、海外事業においては、高い経済成長と中高所得者層の拡大により外食市場が急成長しつつある東南アジアと当社グループがかねてより事業を営み、既に事業基盤が構築された北米を中心に事業投資を積極化して、売上高における海外比率の向上を目指します。

今後も鮮度の高いブランド群の拡充に努め、直営展開のみならず合併事業やフランチャイズ事業での取り組みを進めることで、事業領域と出店地域の更なる拡大を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所を中心に店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性、キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国・アジア諸国を中心に飲食店を運営しております。2015年3月期末日において国内に78の直営店舗と、米国・アジア諸国を中心に海外に18の直営店舗による展開を行っております。また、カブリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、INAKAYAについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で79店舗、台湾及びサイパン等で16店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。但し、INAKAYAにつきましては、国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a. 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチョーザ	トニーローマ
新規 F C 加盟金	100万円 2 店舗目以降はなし	500万円 1 店舗毎に必要
出店契約料	200万円	-
基本設計料	100万円 2 店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 6 % 但し、1 オーナー 5 店舗以上 9 店舗以下の 開店店舗に対し 5 %、前記同様に10店舗以 上に対し 4 % (閉店他、契約解除により、上記条件以下 の店舗数となった場合は条件解除とする)	月々の売上の 6 %
契約期間	5 年	10年
更新期間	5 年 期間満了の 6 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば再締結	10年 期間満了の 6 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば再締結

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規 F C 加盟金	400万円 1 店舗毎に必要	100万円 2 店舗以降はなし
出店契約料	-	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 5 %	月々の売上の 4 %
契約期間	5 年	5 年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば自動更新	5 年 期間満了の 6 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば再締結

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによって F C 加盟社は統一的な店舗運営を行っております。フランチャイズ展開は、F C 加盟社と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であるため、F C 加盟社もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、ブランドイメージの損失や多くの F C 加盟社との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟社の募集を行っております。当社グループは、F C 加盟社に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、実際に F C 加盟社がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

F C 加盟社との契約関係を解消し、新たな F C 加盟社を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがF C加盟社から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開業または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがF C加盟社に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでF C加盟社からそのような提訴をされたことはありませんが、F C加盟社とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性は否定できません。

d．加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは前述のとおり、日本・海外において100店を超える店舗を展開するグローバル企業へ成長しております。

一方で、F C加盟社が採算悪化に陥る場合や当社グループに属さないエリアライセンス及び当該エリアライセンスが展開する店舗において、不祥事その他の事由により、ロイヤルティの減少、売上の減少が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e．フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により、当初の出店計画の達成が困難となった場合や新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

事業提携の成否

当社グループは、フランチャイズ以外にも他社との業務提携や合併会社の設立を通じて、新規事業の展開や店舗の出店を行っております。しかし、これら戦略的投資については、当社グループの事情や判断以外にも合併相手からの申し出により提携解消に至るなど、当初期待した効果が得られず戦略的目的が達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候等外的な要因による影響について

a．天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．災害等の影響について

当社グループの本社及び店舗は日本にあるほか、世界各地で事業を展開しております。地震・台風等の自然災害、テロ行為等の違法行為などによる店舗への直接的被害から修理や改築を行うための費用が発生する可能性や、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、災害等による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。

これらのことから災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。

しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合は、当社グループに対する信頼の低下、来店客数の減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d．原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っております。しかし、調達ルートの一部が中断した場合や外的な要因による原材料の仕入価格が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替相場の変動について

当社グループの持株会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。また、当社グループが保有する資産・負債の中には、為替変動の影響を受けるものがあります。従って、為替相場の変動により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替相場の変動により為替差損益が発生する可能性があります。

海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やマイクロネシア、アジアでも行われております。そのため、事業を展開する国または地域の景気や個人消費の動向などの、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱いにより法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金及び保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金及び保証金の残高は1,620百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金及び保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、物件所有者の財政状態の変化等による敷金及び保証金の回収不能となった場合や店舗営業の継続に支障が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。食品衛生法以外にも食品の表示に関して農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律や、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令等が適用されるなど様々な法的規制を受けております。今後、社会環境の変化等により、新たな法律の施行や法令の改正等を通じて、法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

個人情報管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店いただいたお客様の情報等、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏えいや不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

外食事業の競争が激しいことについて

財政・金融政策の効果などを背景に、企業収益や個人消費に改善は見られるものの、円安による輸入製品の価格上昇や消費税増税の影響も懸念されること、また参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食市場の規模縮小が見込まれております。今後、競合他社との競争激化、既存店舗の売上高減、不採算店舗の撤退等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用やパートナー（アルバイト）の社員登用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、人事評価制度や社内教育プログラム（WDIカレッジ）の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材の育成に繋げております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。

有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努めておりますが、当連結会計年度末において、有利子負債（借入金）の総資産に対する割合は48.1%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は下記のとおりです。

フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
カプリチオーザ				
基本契約書	2013年1月1日	2013年1月1日より5年間。更に期間満了6ヵ月前までに双方の異議申出がない限り、更に5年間延長、その後も同様とする。	株式会社 伊太利亜飯店華 婦里蝶座	当社グループが日本国内外を問わず、「カプリチオーザ」「Capricciosa」の名称、及びフランチャイザーが現在もしくは将来開発もしくは製作するすべてのシンボルマーク、ロゴ等表示（商標を含む）の使用を許諾する。また、フランチャイジーがフランチャイズ展開する上での非独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。但し、関東地方については、独占的営業権を許諾する。
トニーローマ				
フランチャイズ契約	1989年11月8日	1989年11月11日より20年間。更に2009年11月11日より20年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州アナハイムにおいて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間。更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京六本木において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間。更に2010年1月1日より10年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム ロイヤルオーキッドホテルにおいて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間。更に2010年1月1日より1年間延長。更に2011年1月1日より5年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州ワイキキにおいて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
トニーローマ				
フランチャイズ契約	2003年12月15日	2003年12月15日より20年間。更に10年間の延長を行える。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州エンシノにおいて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2004年7月21日	2004年7月21日より20年間。更に10年間の延長を行える。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム アガーニャショッピングセンターにおいて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2005年4月1日	2005年4月1日より10年間。更に10年間の延長を行える。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州パールリッジにおいて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2006年8月22日	2006年8月22日より20年間。更に10年間の延長を行える。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ユニバーサルシティウォークにおいて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2012年7月10日	2012年12月9日より10年間。更に10年間の延長を行える。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループがインドネシア共和国バリ州において「トニーローマ」レストランを運営する権利の付与と、運営上の義務を規定する。
ハードロックカフェ				
フランチャイズ契約	1995年8月11日	1995年8月11日より10年間。期間満了6ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが東京 六本木において「ハードロックカフェ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1995年8月11日	1995年8月11日より10年間。期間満了6ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが大阪市において「ハードロックカフェ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1997年6月4日	1997年7月18日より10年間。期間満了6ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが横浜市において「ハードロックカフェ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年3月30日	2000年4月26日より10年間。期間満了6ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが福岡市において「ハードロックカフェ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2001年2月1日	2001年3月22日より10年間。期間満了6ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが大阪 ユニバーサルシティウォークにおいて「ハードロックカフェ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
ハードロックカフェ				
フランチャイズ契約	2001年12月1日	2002年3月25日より10年間。期間満了6ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが東京 上野駅において「ハードロックカフェ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
ババ・ガンブ・シュリンプ				
フランチャイズ契約	2000年10月21日	2001年3月22日より10年間。期間満了9ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社グループが大阪 ユニバーサルシティウオークにおいて「ババ・ガンブ・シュリンプ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2003年2月24日	2003年5月1日より10年間。期間満了9ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社グループが東京 東京ドームにおいて「ババ・ガンブ・シュリンプ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2003年7月2日	2004年8月27日より10年間。期間満了9ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社グループがインドネシア バリにおいて「ババ・ガンブ・シュリンプ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2006年6月19日	2006年10月3日より10年間。期間満了9ヶ月前までに通知することにより5年間の延長を2回行える。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社グループが東京 ららぽーと豊洲 (TOKYO BAY) において「ババ・ガンブ・シュリンプ」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
カリフォルニア・ピザ・キッチン				
フランチャイズ契約	2013年1月3日	2013年2月26日より2019年1月3日まで。更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが佐野プレミアム・アウトレットモールにおいて「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2013年1月3日	2013年4月3日より2019年1月3日まで。更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが酒々井プレミアム・アウトレットモールにおいて「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
エッグスンシングス				
フランチャイズ契約	2012年4月24日	2012年4月24日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS'N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが横浜市中区山下町スターホテル横浜1階において「エッグスンシングス」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
エッグスンシングス				
フランチャイズ契約	2012年5月2日	2012年5月2日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが藤沢市片瀬海岸BEACH HOUSE 1階において「エッグスンシングス」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2014年3月12日	2014年3月12日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが神戸市中央区川崎町神戸ハーバーランドumieモザイク棟2階において「エッグスンシングス」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2014年6月26日	2014年6月26日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが福岡市中央区大名THE SHOPS 1階において「エッグスンシングス」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2015年3月30日	2015年3月30日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループがさいたま市大宮区吉敷町コクーンシティコクーン2 1階において「エッグスンシングス」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
巨牛荘				
フランチャイズ契約	2006年4月1日	2006年4月1日より5年間。更新拒絶の申し入れがない場合、2年毎の自動延長を行える。	株式会社いちおし	当社グループがフランチャイザーの全ての商号、サービスマーク、商標及びその他一切の標章を使用し「巨牛荘」の名称にて運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
イル・ムリーノ ニューヨーク				
フランチャイズ契約	2003年8月7日	2003年8月7日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	IM LLC-1 (米国)	当社グループが六本木ヒルズにおいて「イル・ムリーノ ニューヨーク」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン				
フランチャイズ契約	2003年7月23日	2003年7月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループがアトレ品川において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
アクアヴィット				
フランチャイズ契約	2007年10月17日	2007年10月17日より10年間。更に5年間の延長を2回行える。	Aquavit Inc. (米国)	当社グループが東京 北青山において「アクアヴィット」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
サラベス				
ライセンス契約	2012年7月27日	2012年7月27日より10年間。更に5年間の延長を行える。	Sarabeth's Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが日本において「サラベス」レストランの運営及び関連商品の販売に関する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
ウルフギャング・ステーキハウス				
ライセンス契約	2007年4月12日	店舗賃貸借契約と同一期間。6ヶ月前までの予告により5年間の延長を行える。	W STEAK CORP. (米国)	当社グループが米国ハワイ州ホノルルにおいて「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
ライセンス契約	2014年1月30日	2014年1月30日より5年間。期間満了6ヶ月前までに契約期間の延長を希望する場合は、更に5年間の延長を行える。	W Steak International Corp. (米国)	当社グループが東京 六本木において「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
ライセンス契約	2014年8月27日	2014年8月27日より5年間。期間満了6ヶ月前までに契約期間の延長を希望する場合は、更に5年間の延長を行える。	W Steak International Corp. (米国)	当社グループが東京 丸の内において「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
ライセンス契約	2015年4月15日	2015年4月15日より5年間。期間満了6ヶ月前までに契約期間の延長を希望する場合は、更に5年間の延長を行える。	W Steak International Corp. (米国)	当社グループが大阪 梅田において「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
INAKAYA				
ライセンス契約	2007年9月28日	契約日から、()ライセンスが解散・清算・終了する時、または()LLC契約が終了する時のどちらか早い時まで。	イーグルマトリックスコンサルティング株式会社	当社グループが米国ニューヨーク州において「INAKAYA」レストランを運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
地域開発契約	2008年11月20日	2008年11月より10年間。更に5年間の延長を2回行える。	イーグルマトリックスコンサルティング株式会社	当社グループがニューヨーク州を除く米国、英国及びアラブ首長国連邦において「INAKAYA」レストランを独占的に展開する権利の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
INAKAYA				
地域開発契約	2011年6月30日	各国ごとに展開権移転日より10年間。期間満了2ヶ月前までに通知することにより、更に5年間の延長を2回行える。内、インド展開権は2011年11月15日に移転。	イーグルマトリックスコンサルティング株式会社	当社グループが米国、英国及びアラブ首長国連邦を除く3ヶ国において「INAKAYA」レストランを独占的に展開権を譲り受ける権利の付与と、運営上の義務を規定する。
Tim Ho Wan				
フランチャイズ契約	2015年2月27日	2015年2月27日より10年間。期間満了12ヶ月前までに通知することにより、更に5年間の延長を4回行える。	Pui Keung Company Ltd. (中国 香港)	当社グループが米国及びEU諸国において「Tim Ho Wan」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

(注) 当社は、2009年12月1日付で会社分割により、当社の完全子会社として株式会社WDI JAPANを設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させております。従って、これまで当社を主体として締結された外食事業に関する契約は、その地位を株式会社WDI JAPANに移管されております。

当連結会計年度において、解約した重要な契約は下記のとおりです。
フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン				
フランチャイズ契約	2008年6月23日	2008年6月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループが明治生命館において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に關与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りは、主に賞与引当金、税効果会計等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、中長期的な成長への基盤となる既存事業において、質の高いサービスや商品の提供と収益性の確保を両立できる運営体制の構築を目指してまいりました。また、既存店舗への改装投資を継続的に実施することで、安定的でより高い付加価値を生むことのできる事業運営体制を整備してまいりました。

業績につきましては、以上の取組みにより、売上高は23,691百万円（前期比16.8%増）、営業利益は891百万円（前期比75.3%増）、経常利益は889百万円（前期比69.6%増）、当期純利益は141百万円（前期比27.4%増）となりました。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は4,281百万円（前期末比1,242百万円増）となり、その内、現金及び預金は2,183百万円（前期末比959百万円増）となりました。また、たな卸資産は603百万円（前期末比147百万円増）となりました。固定資産は6,209百万円（前期末比376百万円増）となりました。

負債につきましては、8,394百万円（前期末比1,196百万円増）となりました。

純資産につきましては、2,096百万円（前期末比422百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率(%)	16.4	17.1	16.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	57.5	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	742.9	465.7	331.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	13.9	23.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、直営での新規出店及び既存店舗への改装投資を継続いたしました。

新規出店については、日本国内において、「カプリチオーザ」をららぽーと和泉に1店舗、コピス吉祥寺に1店舗、クイーンズスクエア横浜に1店舗の計3店舗、「エッグスンシングス」を神戸ハーバーランドに1店舗、福岡天神に1店舗の計2店舗、「サラベス」をアトレ品川に1店舗、「ロメスバルボア」を霞ヶ関飯野ビルに1店舗、神田小川町に1店舗の計2店舗出店いたしました。また、当社グループオリジナルのうどん業態「うつけ」を四谷三丁目に1店舗出店いたしました。

さらに「ウルフギャング・ステーキハウス」の国内2号店を、丸の内明治生命館に出店いたしました。

海外では、中国四川省成都市に「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。また、ラーメン業態の「清水家」を中国四川省成都市に1店舗出店いたしました。

設備投資額としましては、日本において1,078,720千円、北米において27,039千円、ミクロネシアにおいて19,216千円、アジアにおいて65,887千円、これに全社資産への設備投資額23,798千円を含め、合計で1,214,662千円の設備投資を行いました。設備投資の金額には無形固定資産と保証金の金額が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社(日本)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都港区等)	会社統括業務・ その他業務	総括業務 設備	108,763	27,941 (3,137.00)	15,463	152,168	2 (-)

(注) 建物及び構築物、土地及びその他の一部について、賃貸取引を行っております。

詳細につきましては、(賃貸等不動産関係)の記載をご参照ください。

(2) 国内子会社(日本)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社WDI JAPAN 本社 (東京都港区等)	会社統括業務	総括業務 設備	26,769	205,000 (213.45)	12,139	243,908	123 (2)
カプリカフェ 六本木ヒルズ店 (東京都港区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	33,157	-	5,956	39,114	13 (16)
東京ドームシティ店 (東京都文京区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	21,683	-	1,784	23,468	27 (36)
コピス吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	24,740	-	7,490	32,231	11 (22)
横浜みなとみらい店 (横浜市西区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	15,505	-	7,040	22,545	10 (15)
ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	36,483	-	1,611	38,094	21 (19)
ミュージ高槻店 (大阪府箕面市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	29,381	-	2,182	31,564	17 (18)
ららぽーと和泉店 (大阪府和泉市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	34,116	-	4,703	38,820	15 (17)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京店 (東京都港区)	ハードロック カフェ事業	飲食店舗	86,454	-	12,064	98,519	45 (23)
上野店 (東京都台東区)	ハードロック カフェ事業	飲食店舗	78,351	-	22,577	100,929	42 (23)
横浜店 (横浜市西区)	ハードロック カフェ事業	飲食店舗	17,971	-	2,353	20,324	46 (35)
東京店 (東京都文京区)	パパ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	39,026	-	3,692	42,719	39 (39)
ららぽーと豊洲店 (東京都江東区)	パパ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	54,029	-	4,005	58,035	25 (19)
大阪店 (大阪市此花区)	パパ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	16,863	-	7,908	24,772	37 (23)
六本木店 (東京都港区)	ウルフギャング・ ステーキハウス 事業	飲食店舗	184,120	-	23,612	207,733	91 (21)
丸の内店 (東京都千代田区)	ウルフギャング・ ステーキハウス 事業	飲食店舗	217,404	-	33,655	251,060	98 (29)
グランド・セントラル・ オイスター・バー & レストラン品川店 (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	57,399	-	14,249	71,649	50 (7)
エッグスンシングス 横浜山下公園店 (横浜市中区)	その他事業	飲食店舗	24,020	-	5,571	29,592	40 (48)
エッグスンシングス 湘南江の島店 (神奈川県藤沢市)	その他事業	飲食店舗	29,190	-	4,187	33,377	32 (30)
エッグスンシングス 神戸ハーバーランド店 (神戸市中央区)	その他事業	飲食店舗	54,005	-	8,951	62,957	39 (31)
エッグスンシングス 福岡天神店 (福岡市中央区)	その他事業	飲食店舗	59,464	-	9,748	69,213	33 (27)
センチュリーコート (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	63,751	-	33,905	97,657	43 (73)
巨牛荘 六本木店 (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	27,086	-	1,396	28,483	9 (4)
ストーンバーグ 横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	その他事業	飲食店舗	18,745	-	1,744	20,490	12 (12)
カリフォルニア・ピザ・ キッチン佐野プレミアム ・アウトレット店 (栃木県佐野市)	その他事業	飲食店舗	42,598	-	11,233	53,831	9 (8)
カリフォルニア・ピザ・ キッチン酒々井プレミア ム・アウトレット店 (千葉県印旛郡酒々井町)	その他事業	飲食店舗	35,177	-	10,975	46,152	11 (10)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プリミ・パチ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	その他事業	飲食店舗	24,700	-	3,564	28,265	21 (11)
ブリーズ・オブ・トウ キョウ (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	29,557	-	1,043	30,600	26 (8)
サラベスルミネ新宿店 (東京都新宿区)	その他事業	飲食店舗	33,659	-	5,977	39,637	33 (24)
サラベス代官山店 (東京都渋谷区)	その他事業	飲食店舗	39,091	-	5,880	44,971	15 (9)
サラベス品川店 (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	73,045	-	12,337	85,382	32 (22)
タオルミーナ グランフロント大阪店 (大阪市北区)	その他事業	飲食店舗	58,314	-	9,568	67,882	21 (14)

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
3. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 日本における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は1,496,541千円であります。
5. ウルフギャング・ステーキハウス 六本木店及びウルフギャング・ステーキハウス 丸の内店は株式会社 Wolfgang's Steakhouse JAPANが運営しており、その他の店舗につきましては株式会社WDI JAPANが運営しております。

(3) 在外子会社
(北米)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TONY ROMA'S Anaheim (注6) (米国カリフォルニア州 アナハイム市)	トニーローマ 事業	飲食店舗	61,965	-	14,719	76,685	15 (49)
TONY ROMA'S Universal CityWalk (注6) (米国カリフォルニア州 ユニバーサルシティ)	トニーローマ 事業	飲食店舗	51,501	-	4,663	56,165	18 (38)
Wolfgang's Steakhouse Waikiki (注7) (米国ハワイ州ホノルル 市)	ウルフギャング・ ステーキハウス 事業	飲食店舗	310,258	-	16,426	326,685	63 (58)
Taormina (注6) (米国ハワイ州ホノルル 市)	その他の事業	飲食店舗	38,690	-	5,712	44,402	20 (34)
INAKAYA New York (注8) (米国ニューヨーク州 ニューヨーク市)	その他の事業	飲食店舗	176,601	-	9,140	185,742	17 (13)

(ミクロネシア)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Capricciosa Pacific Place(注6) (米国グアム州タモン市)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	13,933	-	5,988	19,922	22 (23)

(アジア)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TONY ROMA'S Bali (注9) (インドネシア共和国 バリ州)	トニーローマ 事業	飲食店舗	23,165	-	32,884	56,049	69 (-)
味都特(成都)餐飲管理 有限公司 カプリチョーザ 成都伊藤 洋華堂店 (中華人民共和国 四川省成都市)	会社統括業務・ カプリチョーザ 事業	総括業務 設備・ 飲食店舗	45,313	-	10,946	56,260	13 (4)
カプリチョーザ 成都伊勢 丹店(注10) (中華人民共和国 四川省成都市)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	31,505	-	12,015	43,520	11 (11)

- (注) 1. 上記、海外事業分は、2014年12月31日現在を記載しております。
2. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
4. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 海外における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は555,441千円
であります。
6. TONY ROMA'S Anaheim店、TONY ROMA'S Universal CityWalk店、Taormina、Capricciosa Pacific Place店は
WDI International, Inc.が運営しております。
7. Wolfgang's Steakhouse Waikiki店はW STEAK WAIKIKI, L.L.C.が運営しております。
8. INAKAYA New York店はINAKAYA NEW YORK, L.L.C.が運営しております。
9. TONY ROMA'S Bali店はP.T. WDI Indonesiaが運営しております。
10. カプリチョーザ 成都伊勢丹店は味都特(成都)餐飲管理有限公司が運営しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規出店計画を元に候補地、規模を勘案し、業態特性に応じた出店を選定してまいります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	報告セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社WDI JAPAN サラバス大阪店	大阪市 北区	日本	飲食店舗	152,927	75,615	借入金	2015年 1月	2015年 4月	70席
株式会社WDI JAPAN エッグスンシングス さいたま新都心店	さいたま 市大宮区	日本	飲食店舗	72,236	14,752	借入金	2015年 2月	2015年 4月	80席
株式会社WDI JAPAN カプリチオーザ さいたま新都心店	さいたま 市大宮区	日本	飲食店舗	49,907	17,553	借入金	2015年 1月	2015年 4月	61席
株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN ウルフギャング・ス テーキハウス大阪店	大阪市 北区	日本	飲食店舗	285,224	83,978	借入金	2015年 1月	2015年 4月	114席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	報告セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社WDI JAPAN カプリチオーザ 茨木店	大阪府 茨木市	日本	飲食店舗	38,033	31,763	借入金	2015年 3月	2015年 4月	72席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 重要な除却、売却

会社名 事業所名	所在地	報告セグメントの 名称	設備の内容	除却予定金額 総額 (千円)	除却予定
株式会社WDI JAPAN 麻甜	大阪市北区	日本	飲食店舗	482	2015年6月
味都特(成都)餐飲管理有限公司 清水家	中華人民共和国 四川省成都市	アジア	飲食店舗	0	2015年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年12月22日 (注)	800,000	6,331,920	390,400	585,558	390,400	588,655

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 976円
資本組入額 488円
払込金総額 780,800千円

(6)【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	11	82	12	1	10,639	10,748	-
所有株式数 (単元)	-	1,931	107	2,659	15,674	1	42,934	63,306	1,320
所有株式数 の割合 (%)	-	3.05	0.17	4.20	24.76	0.00	67.82	100	-

(注) 自己株式469株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.87
清水 洋二	東京都港区	1,408,240	22.24
清水 謙	東京都港区	172,000	2.71
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	164,540	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	103,400	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	87,000	1.37
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.63
孫 正義	東京都港区	36,000	0.56
計	-	3,655,480	57.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,200	63,302	-
単元未満株式	普通株式 1,320	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,302	-

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社WDI	東京都港区六本木 五丁目5番1号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59	93,570
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	469	-	469	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題と位置付けております。財務体質の強化、収益力の向上を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元の実施を方針としており、業績や配当性向を総合的に考慮して利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありま

す。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当8円を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2015年6月24日 定時株主総会決議	50,651	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	534	535	760	913	1,900
最低(円)	341	401	466	575	779

(注) 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高(円)	995	1,101	1,544	1,900	1,840	1,512
最低(円)	929	979	1,090	1,510	1,310	1,377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	清水 洋二	1941年1月26日生	1963年4月 東急不動産株式会社 入社 1969年4月 中央興行株式会社 入社 同社 代表取締役 1971年5月 当社 代表取締役社長 1979年8月 WDI International, Inc. 取締役(現任) 2000年10月 当社 代表取締役会長兼C.E.O. 2008年6月 当社 取締役会長(現任)	(注) 6	1,408,240
取締役社長 (代表取締役)	-	清水 謙	1968年6月23日生	1992年4月 株式会社さくら銀行 入行 1993年6月 Soken Corp.代表取締役社長(現任) 1998年5月 株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディング 入社 同社 取締役 2002年7月 WDI International, Inc. 取締役 2003年4月 当社 代表取締役社長兼C.O.O. 2003年12月 P.T. WDI Indonesia コミッショナー (現任) 2008年1月 WDI International, Inc. 取締役(現任) 2008年6月 当社 代表取締役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 代表取締役(現任) 2011年8月 味都特亞洲餐飲管理有限公司 董事長 (現任) 2014年1月 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN 代表取締役(現任)	(注) 6	169,100
取締役	管理本部 本部長	佐々木 智晴	1966年11月10日生	1989年4月 株式会社太陽神戸銀行 入行 2000年3月 株式会社シュウウエムラシステム 入社 2001年2月 当社 入社 2003年4月 当社 執行役員 当社 管理本部 本部長(現任) 2006年6月 当社 取締役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役(現任) 2011年8月 味都特亞洲餐飲管理有限公司 董事 (現任) 2012年8月 味都特(成都)餐飲管理有限公司 監事 (現任) 2014年1月 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN 監査役(現任)	(注) 6	1,800
取締役	-	堀内 順	1973年8月27日生	1993年6月 当社 入社 2007年7月 当社 国際企画部 部長 2007年12月 P.T.WDI Indonesia プレジデント・ダイ レクター(現任) 2009年1月 WDI International, Inc. 取締役 2009年4月 同社 代表取締役(現任) 2009年4月 INAKAYA NEW YORK, L.L.C. 取締役 (現任) 2009年4月 W STEAK WAIKIKI, L.L.C. 取締役 (現任) 2010年6月 Mundy New York, Inc. 代表取締役(現任) 2011年8月 味都特亞洲餐飲管理有限公司 董事 (現任) 2014年1月 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN 取締役(現任) 2015年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中谷 巖	1942年1月22日生	1965年4月 日産自動車株式会社 入社 1971年7月 ハーバード大学 経済学部助手 1973年7月 同大学 経済学部講師及び研究員 1974年7月 大阪大学 経済学部助教授 1984年4月 同大学 経済学部教授 1991年10月 一橋大学 商学部教授 1999年6月 ソニー株式会社 取締役 1999年7月 多摩大学 経営情報学部教授 2000年4月 三和総合研究所 理事長(現任) 2000年10月 アスクル株式会社 取締役 2001年9月 多摩大学 学長 同大学 教授 同大学 ルネッサンスセンター長 2003年3月 当社 取締役(現任) 2005年6月 富士火災海上保険株式会社 取締役 2007年4月 株式会社スカパーJSATホールディングス 社外取締役(現任) 2010年4月 一般社団法人不識庵 理事長(現任)	(注) 6	2,000
常勤監査役	-	結縄 芳哲	1948年6月24日生	1972年4月 株式会社東京銀行 入行 1997年1月 株式会社東京三菱銀行カルカッタ支店 支店長 1999年3月 同行 検査部 検査役 1999年9月 株式会社イーヤマ 出向 同社 ロンドン欧州統括会社 副支配人 2000年8月 株式会社イーヤマ 入社 2001年5月 株式会社イーヤマフランス販売会社 取締役社長 2001年6月 株式会社イーヤマ 執行役員 2003年10月 イーヤマドイツ欧米統括会社 副支配人 2004年11月 株式会社ハッピー工業 東京営業所長兼営 業部長 2007年6月 当社 常勤監査役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 社外監査役(現任)	(注) 5	3,900

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
非常勤監査役	-	藤井 俊一	1941年2月24日生	1966年4月 株式会社不二家 入社 1979年6月 同社 取締役商事本部国際事業部長 1988年6月 同社 常務取締役本社担当兼経理部長兼海外部長 1989年6月 同社 代表取締役社長 1995年1月 同社 取締役 1995年3月 ネスレマッキントッシュ株式会社 取締役 1996年3月 同社 代表取締役社長 1999年1月 ネスレ日本株式会社 取締役副社長 ネスレマッキントッシュ株式会社 代表取締役会長 2001年1月 ネスレ日本株式会社 代表取締役社長 2001年4月 ネスレジャパングループ C.E.O. ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役社長 2003年7月 ネスレジャパングループ 会長 ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役会長 2004年6月 当社 非常勤監査役(現任) 2006年2月 ネスレ日本株式会社 相談役 2008年3月 藤井事務所株式会社 代表取締役(現任) 2010年6月 株式会社アスク 社外取締役(現任) 2015年1月 ツネイシホールディングス株式会社 社外取締役(現任)	(注) 7	10,000
非常勤監査役	-	加久田 乾一	1954年12月14日生	1978年11月 新和監査法人 入所 1979年4月 渡辺パイプ株式会社 入社 1982年9月 公認会計士登録 1985年10月 渡辺パイプ株式会社 顧問 加久田公認会計士事務所開業 1986年10月 青山監査法人 入所 1996年7月 同所 代表社員 2000年7月 アイビーオー総合研究所株式会社 代表取締役社長(現任) 2009年6月 渡辺パイプ株式会社 社外監査役(現任) 2012年6月 当社 非常勤監査役(現任)	(注) 7	-
計						1,595,040

- (注) 1. 取締役社長清水謙は取締役会長清水洋二の次男であります。
 2. 取締役中谷巖は、社外取締役であります。
 3. 常勤監査役結縄芳哲、非常勤監査役藤井俊一及び非常勤監査役加久田乾一は、社外監査役であります。
 4. 2015年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 2015年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 2014年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 2012年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値向上のため、また、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の信頼に足る経営を実現するために、法令の遵守と高い透明性及び迅速な意思決定を可能とする経営システムの構築、併せて経営執行に対するチェック体制を充実していくことと捉えております。

経営の健全性、透明性及び効率性を追求することで、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得する。そのために、当社に最も適した経営体制を構築し、ステークホルダーの信頼に足る経営実現のため、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。また、今後も株主のみならず、お客様、従業員、取引先等の利害関係者との関係をより緊密にし、企業倫理・コンプライアンスに充分留意した経営を行ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

当社がこのような体制を採用している理由は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」で記載のとおり、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得するため、当社に最も適した経営体制の構築を具現化できる体制であると考えているためであります。

ロ．会社の機関の内容

a．取締役及び取締役会

当社では、代表取締役及び業務担当取締役が業務執行を行っており、当該業務執行について取締役会が監督しております。取締役会では取締役会規程に基づき、会社の重要事項等を討議・決定し、また、監督を行っており、原則として1ヶ月に1回開催し、臨時取締役会は必要に応じ随時開催しております。また、できる限り少数の意思決定機関にすることで、迅速かつ効率的な経営判断ができる体制とするため、取締役5名で構成しております。うち1名は社外取締役を選任しており、経営全般について客観的な立場から幅広い提言を得ております。

b．監査役及び監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、3名とも社外監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。また、監査役は監査法人と意見交換を適宜行い、取締役の業務執行の妥当性、適法性につき監査を行っております。

常勤監査役結縄芳哲氏は、他社において財務経理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役藤井俊一氏は、グローバル企業の日本法人において、代表者を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役久田乾一氏は、監査法人における職歴が長く豊富な経験と専門的な知識を有するものであります。

c．内部監査室

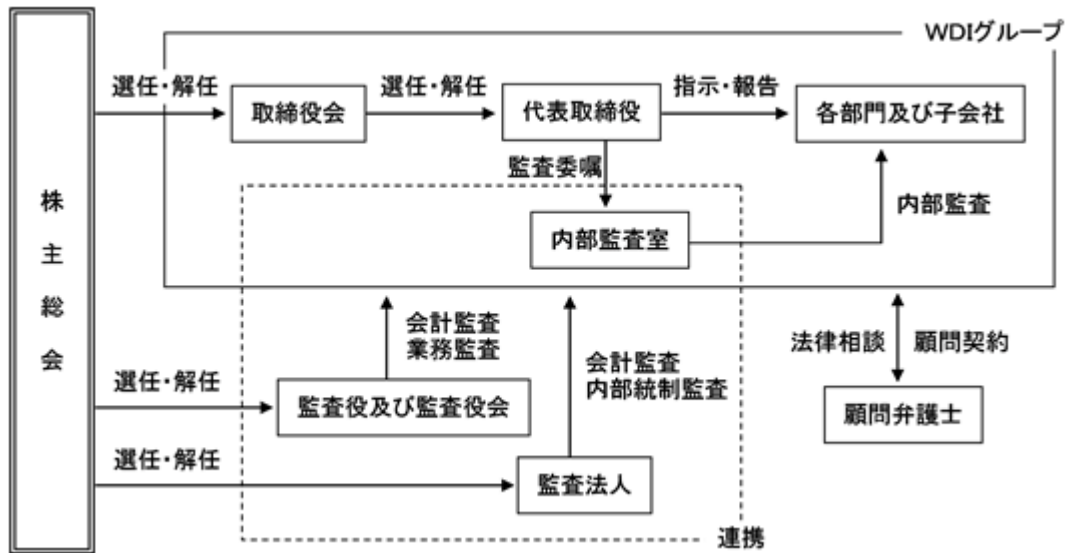
当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

内部監査室と監査役は随時連携を取って監査を実施しており、業務執行に関しての問題点を発見した場合は互いに連携を密にし、問題の解決にあたっております。

d．その他

当社では、2004年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「WD I行動規範」、2005年12月に「現金管理マニュアル」を制定し、法令を遵守すべく行動原則としております。また、法令違反の防止及び組織自浄の観点から「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、社内から意見を取り入れる体制を整備しております。

八．模式図



二．内部統制システムに関する基本方針

- a．当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、倫理・法令遵守を企業の社会的責任であると位置付け、当社の企業理念、W D I 行動規範を取締役ならびに全従業員が日々実践していくことで、職務遂行上における倫理・法令ならびに定款の遵守を徹底いたします。

代表取締役の直轄組織として内部監査室が内部監査を所管し、監査役との連携のもとで年間計画に基づき定期的に監査業務を行い、各部署・店舗が法令、定款、内部規程（規則）に従って適切かつ円満に職務執行されていることを確認の上、代表取締役に報告をするとともに、適切かつ有効な指導を行います。

補完体制として、社内通報規程に基づき「社内通報制度」の継続運用を行い、コンプライアンスによる相談窓口を広く設置するとともに、通報した人が不利益を受けないことを保障いたします。

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断します。反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、企業を挙げて立ち向かい、反社会的勢力による被害の防止に努めます。
- b．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、取締役会議事録を作成の上で、「文書管理規程」及び「稟議規程」に基づき適切に整理・保存・管理を行います。

子会社は「関連会社管理規程」に基づき定期的または必要に応じ、業績、財務状況、その他業務上の重要事項を当社に報告または承認を得ることとしております。
- c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループは、過大なリスクを伴う不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し最小限に止めるなどの危機管理体制の整備を行います。
- d．当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社グループは、原則として1ヶ月に1回開催する定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行います。

業務遂行を円滑に行うため経営会議を開催して、取締役会における経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制を構築しています。
- e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行います。

子会社の年度予算及び中長期経営計画は当社の取締役会で承認し、計画の進捗状況に関して定期的に取締役会において報告を受けます。

グループ会社に関しても、内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、業務の適正性を確保する体制を整備いたします。

f. 監査役を補助する使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて補助すべき使用人を置きます。当該使用人の評価等に関しては、監査役の同意を得て決定するものとし、取締役からの独立性の確保を行います。

g. 監査役を補助する使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項

監査役職務を補助する使用人は、監査役の指示に関しては、取締役その他使用人から指揮命令を受けず、もっぱら監査役の指揮命令に従い職務を執行します。

h. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は当社及びその子会社に関して業務上知り得た重要な事項について、ただちに監査役に報告する義務を負います。但し、それにより報告者が不利益を受けることがない体制を構築します。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や職務遂行に係る事項に関し、必要に応じて意見・質問などを述べます。

また「内部監査規程」において内部監査室は、監査役との密接な連携を保つよう定め、監査役の監査の実効性確保を図ります。

i. 監査役職務の執行について生ずる費用に関する事項

当該費用の前払いまたは償還については、監査役の請求等に従い速やかに実施することといたします。

j. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システム構築を行います。また、係るシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

ホ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとしては「企業統治の体制」であげた機関を通じて整備し運用状況を常に確認しておりますが、特に監査役監査、内部監査により、経営組織の整備状況、業務運営の効率性の評価・検討、問題点の指摘、改善状況等のフォローアップを行うことで、会社グループ全体の内部統制システムを評価することが可能となり、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内外の研修等を通じて健全な組織風土の形成を積極的に推進しております。

常に密接な情報交換、部門間を超えた議論と協力等を促進することが、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識の更なる向上及び風通しのよい組織等の実現に寄与し、社内において法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループは、会社組織や業務に係わる各種規程類を整備し、その適正な運用を実用してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。また、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は先述の「コンプライアンス・マニュアル」「WD I 行動規範」を使用し、全ての役員・従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

ト. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し情報・意見交換を適宜行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し監査役へ報告を適宜行う等、相互に連携を取り監査業務を行っております。

会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、2014年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

和田 芳幸

石原 鉄也

業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を明確には定めておりません。しかし選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役中谷巖氏は、一般社団法人不識庵の理事長及び株式会社スカパーJSATホールディングスの社外取締役であり、当社の株式を2,000株保有しておりますが、当社と兼職先との間に特別な関係はなく、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。経営全般について客観的な立場から提言を行っております。

社外監査役結縄芳哲氏は、当社の完全子会社である株式会社WDI JAPANの社外監査役であり、当社の株式を3,900株保有しておりますが、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。取締役の業務執行に対して、客観的な立場から監査を行っております。

社外監査役藤井俊一氏は、藤井事務所株式会社の代表取締役、株式会社アスクの社外取締役及びツネイシホールディングス株式会社の社外取締役であり、当社の株式を10,000株保有しておりますが、当社と兼職先との間には特別な関係はなく、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。取締役の業務執行に対して、客観的な立場から監査を行っております。

社外監査役加久田乾一氏は、アイピーオー総合研究所株式会社の代表取締役社長及び渡辺パイプ株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先の間には特別な関係はなく、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。取締役の業務執行に対して、客観的な立場から監査を行っております。

各社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から当社の経営に対して、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査及び的確な提言等を行っており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外取締役中谷巖氏、社外監査役結縄芳哲氏、社外監査役藤井俊一氏、社外監査役加久田乾一氏の4名を、経営陣から独立した存在であると判断したため、独立役員として指定しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	92,688	92,688	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,400	17,400	-	-	-	4

(注) 上表には使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

法律問題の状況

当社は、法律問題に関して、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を結び、顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は当連結会計年度において非監査証明業務に対して報酬を支払っておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、2014年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計や税務に係る各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,636	2,183,237
売掛金	437,429	523,491
たな卸資産	1,455,689	1,603,095
預け金	417,886	450,681
繰延税金資産	244,656	243,714
その他	280,450	310,777
貸倒引当金	20,089	33,032
流動資産合計	3,039,659	4,281,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,554,906	6,843,084
減価償却累計額	3,877,182	4,050,536
建物及び構築物(純額)	2,677,723	2,792,547
工具、器具及び備品	2,193,619	2,321,174
減価償却累計額	1,681,071	1,786,240
工具、器具及び備品(純額)	2,512,548	2,534,934
土地	2,232,941	2,232,941
建設仮勘定	6,193	133,701
その他	43,105	41,429
減価償却累計額	26,254	30,625
その他(純額)	16,851	10,804
有形固定資産合計	3,446,257	3,704,928
無形固定資産		
その他	246,088	242,336
無形固定資産合計	246,088	242,336
投資その他の資産		
長期貸付金	110,441	65,433
敷金及び保証金	1,515,086	1,620,742
繰延税金資産	370,105	412,767
その他	145,502	163,324
貸倒引当金	342	323
投資その他の資産合計	2,140,793	2,261,944
固定資産合計	5,833,138	6,209,209
資産合計	8,872,798	10,491,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,251	803,670
1年内返済予定の長期借入金	2 1,455,000	2 1,779,000
未払金	885,291	859,385
未払費用	448,018	443,523
未払法人税等	197,201	167,505
賞与引当金	215,241	236,058
販売促進引当金	14,600	10,200
資産除去債務	16,355	12,828
その他	176,799	415,028
流動負債合計	3,932,759	4,727,199
固定負債		
長期借入金	2 2,888,000	2 3,267,500
退職給付に係る負債	6,249	8,794
その他	371,377	391,252
固定負債合計	3,265,626	3,667,547
負債合計	7,198,385	8,394,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	487,353	590,538
自己株式	229	322
株主資本合計	1,661,337	1,764,428
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148,019	3,776
その他の包括利益累計額合計	148,019	3,776
少数株主持分	161,094	328,222
純資産合計	1,674,412	2,096,427
負債純資産合計	8,872,798	10,491,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	20,286,744	23,691,577
売上原価	5,383,311	6,946,634
売上総利益	14,903,433	16,744,942
販売費及び一般管理費	¹ 14,394,821	¹ 15,853,315
営業利益	508,612	891,626
営業外収益		
受取利息	7,355	6,748
為替差益	71,695	52,815
その他	8,273	16,128
営業外収益合計	87,324	75,692
営業外費用		
支払利息	64,454	64,690
その他	6,927	12,910
営業外費用合計	71,382	77,600
経常利益	524,553	889,718
特別利益		
固定資産売却益	² 12,360	-
受取補償金	-	46,675
立退料収入	68,500	126,770
特別利益合計	80,860	173,445
特別損失		
固定資産除却損	³ 11,211	³ 55,413
固定資産売却損	⁴ 61	⁴ 4,397
減損損失	⁵ 86,143	⁵ 234,867
店舗閉鎖損失	⁶ 49,852	⁶ 49,703
その他	-	583
特別損失合計	147,269	344,965
税金等調整前当期純利益	458,144	718,198
法人税、住民税及び事業税	298,417	308,280
法人税等調整額	28,706	23,727
法人税等合計	269,710	332,008
少数株主損益調整前当期純利益	188,433	386,190
少数株主利益	77,648	245,016
当期純利益	110,785	141,174

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,433	386,190
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	127,824	175,031
その他の包括利益に係る税効果額	-	-
その他の包括利益合計	1 127,824	1 175,031
包括利益	316,258	561,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,322	292,970
少数株主に係る包括利益	100,935	268,251

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	414,556	229	1,588,540
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	37,989	-	37,989
当期純利益	-	-	110,785	-	110,785
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	72,796	-	72,796
当期末残高	585,558	588,655	487,353	229	1,661,337

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,556	252,556	105,537	1,441,522
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	37,989
当期純利益	-	-	-	110,785
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,536	104,536	55,556	160,093
当期変動額合計	104,536	104,536	55,556	232,890
当期末残高	148,019	148,019	161,094	1,674,412

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	487,353	229	1,661,337
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	37,989	-	37,989
当期純利益	-	-	141,174	-	141,174
自己株式の取得	-	-	-	93	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	103,184	93	103,091
当期末残高	585,558	588,655	590,538	322	1,764,428

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,019	148,019	161,094	1,674,412
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	37,989
当期純利益	-	-	-	141,174
自己株式の取得	-	-	-	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,796	151,796	167,127	318,923
当期変動額合計	151,796	151,796	167,127	422,015
当期末残高	3,776	3,776	328,222	2,096,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,144	718,198
減価償却費	623,776	617,227
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,507	20,817
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18	9,008
受取利息	7,355	6,748
支払利息	64,454	64,690
為替差損益 (は益)	74,996	53,975
固定資産売却損益 (は益)	12,299	4,397
店舗閉鎖損失	49,852	49,703
固定資産除却損	11,211	55,413
減損損失	86,143	234,867
売上債権の増減額 (は増加)	72,958	68,185
たな卸資産の増減額 (は増加)	142,805	124,178
その他の流動資産の増減額 (は増加)	30,257	2,485
その他の固定資産の増減額 (は増加)	4,778	3,916
仕入債務の増減額 (は減少)	28,222	241,056
その他の流動負債の増減額 (は減少)	48,877	215,791
その他の固定負債の増減額 (は減少)	3,614	4,095
その他	7,790	4,400
小計	1,083,870	1,976,348
利息の受取額	26,747	12,356
利息の支払額	67,063	63,981
法人税等の支払額	132,048	416,230
法人税等の還付額	21,144	12,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,651	1,520,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	601,602	1,068,756
有形固定資産の売却による収入	1,129	2,688
無形固定資産の取得による支出	34,206	49,800
無形固定資産の売却による収入	13,110	-
長期貸付けによる支出	3,220	3,900
長期貸付金の回収による収入	1,955	56,764
敷金及び保証金の差入による支出	63,485	200,117
敷金及び保証金の回収による収入	21,807	98,067
その他	21,536	26,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,048	1,191,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	438,836	721,272
短期借入金の返済による支出	438,836	721,272
長期借入れによる収入	1,400,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	1,432,340	1,696,500
自己株式の取得による支出	-	93
配当金の支払額	37,864	38,938
少数株主からの払込みによる収入	5,000	10,000
少数株主への配当金の支払額	1,173	80,097
少数株主への子会社減資による支出	49,206	31,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,583	563,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,475	66,888
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	74,544	959,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,092	1,223,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,636	2,183,237

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P.T. WDI Indonesia

味都特亞洲餐飲管理有限公司

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社WDI JAPAN及び株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

・原材料

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～65年

工具、器具及び備品・・・2～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ 販売促進引当金

主に販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品	149,781千円	181,449千円
原材料及び貯蔵品	305,907	421,646
計	455,689	603,095

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
建物及び構築物	134,456千円	127,723千円
工具、器具及び備品	8	0
土地	232,901	232,901
計	367,366	360,624

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	830,000千円	990,000千円
長期借入金	1,665,000	1,870,000
計	2,495,000	2,860,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給与手当及び雑給	5,621,668千円	6,234,764千円
賃借料	2,129,950	2,331,166
減価償却費	618,320	612,166
賞与引当金繰入額	215,241	236,058

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他	12,360千円	- 千円
計	12,360	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	7,105千円	51,793千円
工具、器具及び備品	4,105	3,556
その他	-	63
計	11,211	55,413

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,992千円
工具、器具及び備品	61	1,405
計	61	4,397

5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県一宮市、埼玉県入間市 さいたま市大宮区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産
カリフォルニア州トーランス市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(86,143千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物58,230千円、工具、器具及び備品24,244千円及びその他の無形固定資産3,668千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区、東京都新宿区、相模原市南区、大阪市北区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他の無形固定資産
中国四川省成都市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、投資その他の資産

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（234,867千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物203,010千円、工具、器具及び備品26,557千円、その他の無形固定資産4,274千円及び投資その他の資産1,024千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。

6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
為替換算調整勘定：		
当期発生額	127,824千円	175,031千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	127,824	175,031
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	127,824	175,031
その他の包括利益合計	127,824	175,031

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	410	-	-	410
合計	410	-	-	410

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2014年3月31日	2014年6月27日

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	410	59	-	469
合計	410	59	-	469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2014年3月31日	2014年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,651	利益剰余金	8	2015年3月31日	2015年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	1,223,636千円	2,183,237千円
現金及び現金同等物	1,223,636	2,183,237

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	682,594	606,951
1年超	2,617,150	2,866,759
合計	3,299,745	3,473,711

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画等に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。
また、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び預け金は顧客の信用リスクに晒されております。
長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。
敷金及び保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。
変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

売掛金及び預け金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。
また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,223,636	1,223,636	-
(2)売掛金	437,429	437,429	-
(3)預け金	417,886	417,886	-
(4)長期貸付金	110,441	110,441	-
(5)敷金及び保証金	16,980	16,980	-
資産計	2,206,375	2,206,375	-
(1)買掛金	524,251	524,251	-
(2)未払金	885,291	885,291	-
(3)未払費用	448,018	448,018	-
(4)未払法人税等	197,201	197,201	-
(5)長期借入金	4,343,000	4,338,130	4,869
負債計	6,397,763	6,392,894	4,869

当連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,183,237	2,183,237	-
(2)売掛金	523,491	523,491	-
(3)預け金	450,681	450,681	-
(4)長期貸付金	65,433	65,433	-
(5)敷金及び保証金	41,240	41,240	-
資産計	3,264,084	3,264,084	-
(1)買掛金	803,670	803,670	-
(2)未払金	859,385	859,385	-
(3)未払費用	443,523	443,523	-
(4)未払法人税等	167,505	167,505	-
(5)長期借入金	5,046,500	5,044,809	1,690
負債計	7,320,584	7,318,894	1,690

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価は、主に元利金の合計額を新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)敷金及び保証金

短期間で回収が見込まれる敷金及び保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金(2)未払金(3)未払費用(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、主に元利金の合計額を新規に同様の貸入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
敷金及び保証金	1,498,106	1,579,501

敷金及び保証金のうち、対象物件からの退去が見込まれる時期が明確ではないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,223,636	-	-	-
売掛金	437,429	-	-	-
預け金	417,886	-	-	-
長期貸付金	19,388	90,742	309	-
敷金及び保証金	16,980	-	-	-

当連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,183,237	-	-	-
売掛金	523,491	-	-	-
預け金	450,681	-	-	-
長期貸付金	50,250	15,032	150	-
敷金及び保証金	41,240	-	-	-

4. 短期及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,455,000	1,297,000	931,000	530,000	130,000	-
合計	1,455,000	1,297,000	931,000	530,000	130,000	-

当連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,779,000	1,413,000	1,012,000	612,500	230,000	-
合計	1,779,000	1,413,000	1,012,000	612,500	230,000	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社において、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度の退職給付の算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	4,987千円
退職給付費用	1,568
退職給付の支払額	6
その他	299
退職給付に係る負債の期末残高	6,249

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	6,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,249
退職給付に係る負債	6,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,249

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,568千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、5,007千円であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社において、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度の退職給付の算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	6,249千円
退職給付費用	1,968
退職給付の支払額	242
その他	819
退職給付に係る負債の期末残高	8,794

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	8,794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,794
退職給付に係る負債	8,794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,794

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,968千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、5,453千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	6,337千円	6,623千円
賞与引当金	79,788	84,186
販売促進引当金	5,418	3,606
専売契約一時金	13,736	15,055
未払費用	147,977	135,178
減価償却費損金算入限度超過額	152,021	195,756
繰越外国税額控除	338,888	441,119
貸倒引当金	7,978	13,089
繰越欠損金	215,939	144,574
関係会社持分売却損	22,601	25,859
減損損失	32,483	72,516
その他	41,603	43,677
繰延税金資産小計	1,064,776	1,181,243
評価性引当額	441,728	512,892
繰延税金資産合計	623,047	668,351
繰延税金負債		
海外子会社利益剰余金	8,285	11,869
繰延税金負債合計	8,285	11,869
繰延税金資産の純額	614,761	656,481

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.7
留保金課税	-	1.0
住民税均等割	3.5	2.2
評価性引当金	6.8	7.0
外国税額	9.6	0.7
連結子会社の税率差異	1.0	1.9
税額控除	-	0.9
税率変更による減額修正	2.2	1.1
少数株主損益	6.6	6.6
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9	46.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

開示すべき重要な事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所等の資産除去債務については、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所等については、過去の使用実績、賃貸借契約等及び減価償却期間等から当該賃借資産の使用見込期間を合理的に算定できないことから、資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務等であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	194,408	189,913
期中増減額	4,494	5,248
期末残高	189,913	184,665
期末時価	3,810,405	3,944,725

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却によるものであります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
賃貸収益	201,336	201,386
賃貸費用	33,105	36,804
差額	168,230	164,582
その他損益	-	-

(注) 当連結会計年度の賃貸収益には、賃貸借契約の更新に伴う更新手数料16,480千円は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。従って、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本（注）	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	14,105,700	4,216,977	1,396,144	567,922	20,286,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,818	15,000	-	-	76,818
計	14,167,519	4,231,977	1,396,144	567,922	20,363,563
セグメント利益（は損失）	708,093	1,427	173,124	21,669	901,460
セグメント資産	8,408,131	1,816,729	1,196,224	343,025	11,764,111
セグメント負債	6,543,824	2,115,568	107,821	90,880	8,858,094
その他の項目					
減価償却費	384,155	150,208	47,096	27,338	608,800
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	726,282	16,988	19,081	12,103	774,456

（注）「日本」には新たに設立しました株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANが含まれております。

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	16,631,101	4,852,610	1,563,897	643,968	23,691,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,322	15,000	-	-	89,322
計	16,705,424	4,867,610	1,563,897	643,968	23,780,900
セグメント利益	884,643	194,740	214,348	3,244	1,296,977
セグメント資産	9,458,133	1,991,583	1,532,771	397,699	13,380,188
セグメント負債	7,545,348	2,310,113	131,757	85,254	10,072,473
その他の項目					
減価償却費	422,884	132,701	16,156	31,280	603,022
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	882,588	27,039	19,216	62,952	991,797

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,363,563	23,780,900
セグメント間取引消去	76,818	89,322
連結財務諸表の売上高	20,286,744	23,691,577

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	901,460	1,296,977
セグメント間取引消去	10,557	16,560
全社費用（注）	383,894	390,764
その他の調整額	1,603	1,974
連結財務諸表の営業利益	508,612	891,626

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,764,111	13,380,188
セグメント間消去	3,129,782	3,211,775
配分していない全社資産（注）	238,468	322,761
連結財務諸表の資産合計	8,872,798	10,491,174

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,858,094	10,072,473
セグメント間消去	1,659,709	1,677,726
連結財務諸表の負債合計	7,198,385	8,394,747

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	608,800	603,022	14,976	14,204	623,776	617,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	774,456	991,797	10,428	23,798	784,884	1,015,595

【関連情報】

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
14,060,941	4,213,094	1,398,998	613,710	20,286,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
2,561,654	705,062	48,986	130,554	3,446,257

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報
売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
16,583,017	4,841,360	1,567,152	700,047	23,691,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
2,766,318	706,327	57,996	174,286	3,704,928

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
減損損失	26,538	59,605	-	-	86,143

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
減損損失	225,073	-	-	9,793	234,867

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
1株当たり純資産額	239.01円	1株当たり純資産額	279.27円
1株当たり当期純利益金額	17.50円	1株当たり当期純利益金額	22.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益(千円)	110,785	141,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,785	141,174
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,510	6,331,498

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,674,412	2,096,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	161,094	328,222
(うち少数株主持分)	(161,094)	(328,222)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,513,318	1,768,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,331,510	6,331,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,455,000	1,779,000	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,888,000	3,267,500	1.10	2016年～2019年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
計	4,343,000	5,046,500	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,413,000	1,012,000	612,500	230,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,537,630	11,446,375	17,565,390	23,691,577
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	11,549	294,223	655,519	718,198
四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	67,894	87,065	286,962	141,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	10.72	13.75	45.32	22.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	10.72	24.47	31.57	23.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,418	33,776
売掛金	1 120,346	1 200,292
前払費用	2,227	8,131
繰延税金資産	3,603	3,411
関係会社短期貸付金	19,905	-
未収入金	4,460	47,626
その他	9,668	7,561
流動資産合計	193,630	300,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	756,275	756,275
減価償却累計額	643,229	648,278
建物(純額)	2 113,045	2 107,997
構築物	9,948	9,948
減価償却累計額	8,990	9,182
構築物(純額)	2 958	2 766
車両運搬具	26,830	26,830
減価償却累計額	15,139	19,533
車両運搬具(純額)	11,690	7,296
工具、器具及び備品	13,432	21,906
減価償却累計額	13,360	13,739
工具、器具及び備品(純額)	2 71	2 8,167
土地	2 27,941	2 27,941
有形固定資産合計	153,707	152,168
無形固定資産		
借地権	48,000	48,000
商標権	4,934	6,681
ソフトウェア	-	1,325
無形固定資産合計	52,934	56,006
投資その他の資産		
関係会社株式	1,462,296	1,528,246
長期前払費用	2,970	1,942
敷金及び保証金	3,320	3,320
繰延税金資産	14,869	12,634
その他	400	400
貸倒引当金	320	320
投資その他の資産合計	1,483,535	1,546,222
固定資産合計	1,690,177	1,754,397
資産合計	1,883,807	2,055,197

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 23,139	1 51,464
未払法人税等	46,526	29,103
未払消費税等	3,355	14,616
前受収益	18,860	18,866
賞与引当金	1,372	1,887
その他	4,397	3,761
流動負債合計	97,652	119,698
固定負債		
預り保証金	185,346	185,346
固定負債合計	185,346	185,346
負債合計	282,998	305,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金	588,655	588,655
資本剰余金合計	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金	12,418	12,418
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	414,405	563,843
利益剰余金合計	426,824	576,261
自己株式	229	322
株主資本合計	1,600,808	1,750,152
純資産合計	1,600,808	1,750,152
負債純資産合計	1,883,807	2,055,197

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	1 220,469	1 230,414
その他	1 262,995	1 365,805
売上高合計	483,464	596,220
売上原価		
その他収入原価	2 5,456	2 5,060
売上原価合計	5,456	5,060
売上総利益	478,008	591,160
販売費及び一般管理費	1, 3 314,768	1, 3 331,897
営業利益	163,239	259,262
営業外収益		
受取利息	1 314	1 104
為替差益	-	1,811
未払配当金除斥益	-	1,016
その他	59	8
営業外収益合計	373	2,941
営業外費用		
為替差損	232	-
営業外費用合計	232	-
経常利益	163,380	262,204
税引前当期純利益	163,380	262,204
法人税、住民税及び事業税	60,141	72,350
法人税等調整額	3,696	2,427
法人税等合計	63,837	74,777
当期純利益	99,543	187,426

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	585,558	588,655	588,655	12,418	352,851	365,270	229	1,539,254
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	37,989	37,989	-	37,989
当期純利益	-	-	-	-	99,543	99,543	-	99,543
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	61,554	61,554	-	61,554
当期末残高	585,558	588,655	588,655	12,418	414,405	426,824	229	1,600,808

	純資産合計
当期首残高	1,539,254
当期変動額	
剰余金の配当	37,989
当期純利益	99,543
自己株式の取得	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	61,554
当期末残高	1,600,808

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	585,558	588,655	588,655	12,418	414,405	426,824	229	1,600,808	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	37,989	37,989	-	37,989	
当期純利益	-	-	-	-	187,426	187,426	-	187,426	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	93	93	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	149,437	149,437	93	149,343	
当期末残高	585,558	588,655	588,655	12,418	563,843	576,261	322	1,750,152	

	純資産合計
当期首残高	1,600,808
当期変動額	
剰余金の配当	37,989
当期純利益	187,426
自己株式の取得	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	149,343
当期末残高	1,750,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～65年

工具、器具及び備品 3～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
流動資産		
売掛金	120,346千円	200,292千円
流動負債		
未払金	14,329	27,508

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
建物	113,045千円	107,997千円
構築物	958	766
工具、器具及び備品	8	0
土地	27,901	27,901
計	141,913	136,665

上記は株式会社WDI JAPANの1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	830,000千円	990,000千円
長期借入金	1,665,000	1,870,000
計	2,495,000	2,860,000

3 偶発債務

2009年12月1日付の会社分割により株式会社WDI JAPANが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。また、株式会社WDI JAPANの一部の金銭消費貸借契約及び売買契約に対して連帯保証を行っております。

重畳的債務及び連帯保証の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
重畳的債務	633,870千円	679,746千円
連帯保証	4,191,389	4,963,457

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
子会社経営指導料収入	220,469千円	230,414千円
配当金収入	10,557	100,560
動産賃貸収入	11,844	9,120
業務委託費	20,000	20,000
受取利息	308	98

2 その他収入原価は全て賃貸等不動産に係る減価償却費であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
役員報酬	106,365千円	110,088千円
給与手当	38,913	37,875
賃借料	24,300	23,488
租税公課	26,131	26,889

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,528,246千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,462,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年 3月31日)	当事業年度 (2015年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	152千円	145千円
未払事業税	2,886	2,543
賞与引当金	489	623
未払費用	76	98
貸倒引当金	114	103
減損損失	21,391	17,252
会社分割により取得した子会社株式	130,619	118,232
その他	12,736	11,700
計	168,465	150,699
評価性引当額	149,993	134,654
計	18,472	16,045

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年 3月31日)	当事業年度 (2015年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
留保金課税	-	2.9
住民税均等割	1.7	1.1
評価性引当金	1.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	13.6
税率変更による減額修正	0.7	0.5
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	28.5

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	756,275	-	-	756,275	648,278	5,048	107,997
構築物	9,948	-	-	9,948	9,182	191	766
車両運搬具	26,830	-	-	26,830	19,533	4,394	7,296
工具、器具及び備品	13,432	8,474	-	21,906	13,739	378	8,167
土地	27,941	-	-	27,941	-	-	27,941
有形固定資産計	834,428	8,474	-	842,902	690,734	10,013	152,168
無形固定資産							
借地権	48,000	-	-	48,000	-	-	48,000
商標権	6,000	2,560	-	8,560	1,879	813	6,681
ソフトウェア	-	1,500	-	1,500	175	175	1,325
無形固定資産計	54,000	4,060	-	58,060	2,054	988	56,006
長期前払費用	3,032	-	902	2,129	187	125	1,942

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	320	-	-	-	320
賞与引当金	1,372	1,887	1,372	-	1,887

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.wdi.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）2014年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）2014年8月14日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）2014年11月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）2015年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2014年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社WD I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WD Iの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WD I及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社WD Iの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社WD Iが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社WD I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WD Iの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WD Iの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。